

. データ・資料編

1 . 調査方法

本調査にあたっては、第一段階として 10 の開催自治体に対するアンケート調査を実施した後、第二段階としてその結果をもとにヒアリング調査（一部書面による回答）を行い、最後にそれら回答に付随する文献等資料調査を実施した。

1-1 アンケート調査

調査対象

2002 年日韓 W カップの会場となった国内 10 の自治体を対象に実施した。具体的には以下の通り。札幌市、宮城県、茨城県、埼玉県、横浜市、新潟県、静岡県、大阪市、神戸市、大分県。

調査内容

先述した、財団法人地域活性化センターが 1999 年に実施した「国際スポーツイベントによる地域づくりに関する調査研究事業」を元に、地域づくりについて重要であると思われる 25 の視点を抽出し、これらの視点を中心として、一連の「事業」についての事後評価に関するアンケート調査を実施した（なお、ここでいう国際スポーツイベントとは、一つの自治体で連続して開催することが難しい非継続型のスポーツイベントを指す）。

筆者も関わった同報告書中で我々は、今後「各種の事業を通じた地域づくりには、住民の参画が不可欠」であり、「そのためには、これから進展する高度情報化、国際化、地方分権化などを踏まえて、地域の総意や自発性を活かし、透明性と公平性を備えた地域社会を実現していくことが求められる」と述べた。そして、これからの地域づくりに必要なポイントとして、次の 3 つを挙げたのである。

- ・ 「住民参加による地域社会の共通目標の構築と理解の深化」
- ・ 「活力・魅力ある地域の創造と住民生活すべてにわたる豊かさの実現」
- ・ 「地域の創意や自発性が生かされ、透明性と公平性を備えた地域社会の実現」

さらに W カップのような国際スポーツイベントおよびそれに伴う活動は、こうした地域づくりを進めていく上で以下の 3 つの点で貢献する。

第一は「地域づくりの理念や目標像の理解促進とその地域が有する優れた魅力の発信」である。国際スポーツイベントの有する豊かなメディア性を有効に活用すれば、地域内においては地域の人々が地域づくりの理念や目標像を理解することを促進し、一方地域外には地域が有する優れた魅力を発信することができる。

第二は「ゆとりや豊かさを実感出来る地域社会の創造」である。国際スポーツイベントの開催が地域経済や産業の活性化に寄与し、文化・スポーツについてハード・ソフト

の両面の整備により、質の高い生活の享受に貢献するとともに、地域住民の国際意識の醸成と国際理解の促進に役立つことが期待される。

第三は「新しい時代にふさわしい社会システムの構築」である。国際スポーツイベントは、世界が注目すること、期間や場所が限定的であるということで、新しい社会システムの実験や普及の場として適しており、例えば開催理念の世界への発信、まちづくりの理念や目標像の浸透等普及・PRを行ったり、青少年の国際交流・国際理解教育の実践、社会実験ができたりというソフト面に加えて、開催準備を進める上でインフラ整備を行うなど、ハード面でのストックの充実を図ることもできる。ほぼ全ての自治体において重要項目として言及されていた「ボランティア」の項目は、今後の行政と住民の新しい関わり方の萌芽として期待されているようである。

以上の3つの貢献を大項目として、そこからさらに細かい中項目に体系化することができる。

(参考資料：3-6「国際スポーツイベントによる地域づくりに向けた視点・留意点」)

地域づくりの理念や目標像の理解促進とその地域が有する優れた魅力の発信

「地域アイデンティティの確立」

「地域からの情報発信・地域イメージの向上」

ゆとりや豊かさを実感出来る地域社会の創造

「地域経済・地域産業の活性化」

「文化・生活環境の整備拡充」

「地域スポーツの振興」

「地域の国際交流の推進」

新しい時代にふさわしい社会システムの構築

「交通通信基盤の整備」

「住民参加の促進、ボランティア・NPOとの協働」

「環境保全(環境への配慮)」

「セキュリティ・ホスピタリティの向上」

さらに国際スポーツイベントによる地域づくりの視点を小項目に分類すると57項目となる。これら57の項目の内、今回の調査の場合は、Wカップを開催した10自治体に規模の大小があるため、Wカップの特性と共通する視点に鑑み、代表的な25項目を抽出抜粋した。

なお地域づくりのための各施策については、個々の項目は独立に存在するのではなく、「国際スポーツイベントによる地域づくりに求められる視点」に立脚して、総合的な成果を高めるために、それぞれが関連した要素であることは言うまでもない。

以下にその代表的な 25 項目の具体的なチェックポイントについて簡単な解説を付記する。

アンケート項目

1. 住民意識の一体化

W カップという国際的スポーツイベントを地域で開催したことにより、ひとつのことに向けて住民の意識が一体となっていたこと。

2. 住民の連帯感の醸成

W カップという国際的スポーツイベントを地域で開催したことにより、ボランティア等の参加を通して住民が連帯感を持つようになったこと。

3. 地域の誇りや住民の自信の獲得

W カップを開催した都市として国際的に知名度も向上し、住民が地域に対して誇りと自信を持つようになること。

4. 地域文化の見直し

W カップを通して地域に根ざした個性のある文化の創造や歴史、文化的財産の継承・保存・再生などを意識するようになったこと。

5. 地域名のメディア露出

W カップを通じて様々なメディアに地域名が露出したことにより、知名度や地域イメージが向上したこと。

6. 外来観光客数の増加

W カップ開催中または終了した後、国内外からの観光客数が W カップ開催前と比較して増加していること。

7. 商店街の活性化

W カップの開催に当たって地元商店街でイベントやバナーの掲出などを行ったことにより商店街への観光客が増加したこと。

8. 地域経済への波及

9. 交通渋滞解消 / 自動車交通の定時制の確保

必要に応じて幹線道路等の整備・建設を実施すること。また交通施設の安全性・快適性の向上に対して施策を実施すること。

10. 鉄道交通の整備

必要に応じて鉄道交通網の整備・建設を実施すること。また鉄道交通の安全性・快適性の向上に対して施策を実施すること。

11. 街並など景観の向上

Wカップの開催に当たって都市サインの統一、公共施設の緑化等、街並みや景観の形成・維持・向上を意識したこと。

12. 住民の美化運動の実践

Wカップの開催に当たって住民が参加してのガーデニング等美化活動が活発に行われたこと。

13. ボランティア活動参加者の増加

Wカップを通してボランティアの参加者が増加したこと。

14. ボランティア活動組織の増加

Wカップを通してボランティア参加者による新しい団体が増加したこと。

15. 地域ホスピタリティの向上

外国人観光客の活動しやすい環境づくりや交通施設等のバリアフリーなど福祉の街づくり等を実施したこと。またそれに伴う行政やサービス産業のサービス水準が向上したこと。

16. 国際意識の向上

Wカップを通じて外国人観光客や参加選手等との交流や国際交流を目的としたイベント等を実施することで、住民が国際交流や国際協力など海外へ理解を深めようとするようになったこと。

17. 国際交流の進展

Wカップを通じて海外都市との交流や外国人留学生の受け入れなど国際交流・国際協力が推進されていること。

18. 青少年への国際理解教育や社会教育の実践

Wカップを通して海外への理解を深めるためのイベントや教育が実施され、Wカップ終了後も継続していること。

19. 環境保全意識への高まりへの寄与

地域の自然や緑の保全・回復、環境にやさしい街づくりの推進、環境教育の推進

等が W カップを契機として実施されるようになること。

20. スタジアム等スポーツ施設の充実

開催会場となるスタジアムの整備・建設を実施したこと。またスタジアム周辺施設等の W カップに必要なスポーツ施設を整備・建設したこと。

21. スタジアム等スポーツ施設利用の活発化

競技施設を活用したスポーツイベントの実施やスポーツ・レクリエーション環境の整備等により住民が積極的にスポーツ施設を利用していること。

22. 地域スポーツの活発化

W カップを契機として新たなスポーツイベント等を開催するようになり、住民がスポーツに積極的に参加するようになったこと。

23. スポーツ参加率の上昇

W カップを契機としてスポーツをする住民が W カップ以前よりも増加したこと。

24. スポーツイベント運営ノウハウの獲得

各種スポーツイベントの運営に必要なノウハウが W カップを通じて共有され、今後他のスポーツイベントに活かしていく状態ができていること。

25. サッカー人気の高まり

同地域をホームタウンとするプロサッカーチームの試合に来場者数が増加したこと。地域のメディアにサッカーの露出が多くなったこと。同地域で開催するサッカーのイベント等に参加者が増加したこと。

アンケート内容

内容は、「事後調査の必要性への認識」「具体的な事後評価と戦略性」「その他補足」という3つの角度からアンケートを実施した。以下は具体的な質問項目である。

<事後調査の必要性への認識>

Q1. 貴自治体におかれましても、W カップに関する事後評価は重要であると認識していらっしゃるかと存じますが、すでに事後評価はしていらっしゃいますか？

W カップの事後調査の重要性、必要性についての認識の有無

<具体的な事後評価と戦略性>

Q2. 25 の項目について A ~ C の三段階でご質問します。

A . ワールドカップ開催前に、W カップ開催によって、下記項目について「充実/促

進」が図られると考えておられましたか？

開催前の充実 / 促進についての意図の有無

B . A で「1. はい」と回答された場合は、そのために施策や事業を実施しましたか？
もしされている場合は、その具体的な内容をお書きください。

意図があった場合の具体的な施策とその内容

C . W カップ開催を終え、下記項目について、その成果を評価するとどのようにお考えですか。

またその成果を評価するための客観的な指標はありますか？もしある場合には、その項目と内容を具体的にお書きください。

なお「現時点で評価できない」とする場合は、いつ頃評価できるようになるのでしょうか？評価できる時期とその理由をお書きください。

開催後の成果に対する実感とその客観的分析に対する取り組み

<その他捕捉>

Q3. 貴自治体における W カップの事後評価について、特記すべき事項を自由にご記入下さい。

追加補足自由回答

1-2 ヒアリング調査

調査対象

1. のアンケート調査の結果を受け、2002 年日韓 W カップの会場となった国内 10 の自治体の首長（県知事ならびに市長）へのヒアリング調査を実施した。ただし、一部自治体については、首長への直接のヒアリング調査が不可能であったため、W カップ担当者レベルのヒアリングの実施（横浜市）もしくは文書回答（札幌市、宮城県、新潟県、大阪市）となった。

札幌市長・桂信雄氏

宮城県知事・浅野史郎氏

茨城県知事・橋本昌氏

埼玉県知事・土屋義彦氏

横浜市長・中田宏氏

新潟県知事・平山征夫氏

静岡県知事・石川嘉延氏

大阪市長・磯村隆文氏

神戸市長・矢田立郎氏

大分県知事・平松守彦氏

以上の計 10 名。（肩書きは当時）

調査内容

質問項目に関しては、アンケート回答結果や各自治体の特色により多少異なるが、別添資料の通りである。アンケートの回答に対する疑問点等の補填と、W カップを実施したことが地域づくりに果たした役割について、自治体の長としての実感を聞くことに主眼をおいて設定した。

ヒアリング内容

- Q1 2002 年 W カップは大きな成果を上げたと思いますが、自治体の長としての全体的な印象をお聞かせください。併せて、事前に意図されたことの達成度について自己採点すると、100 点満点で何点に相当するでしょうか。自己採点をお願いいたします。
- また次の 10 の項目の中で、特に重要と思われるものを 3 つ挙げてください（地域のアイデンティティ確立、知名度向上、経済的な成果、交通インフラ整備、町並景観の向上、住民の参加意欲向上、地域ホスピタリティの向上、地域の国際化、環境問題意識、地域スポーツの振興）。
- Q2 開催地への立候補時点、開催地決定直後、終了後、各々で W カップへのイメージ、考え方に変化はありましたか。
- Q3 成果として挙げられるもののうち 3 つだけに限定し、その成果を自慢してください。
- Q4 こうした事業に対してその成否あるいは事後評価、効果測定及びその公表などの説明責任の重要性についてどのようにお考えか、ご意見をお願いいたします。
- Q5 直接あるいは間接的に出された総費用はどの程度になりましたか。また、その出費は「イベントへの参加費用」としてのコストとお考えでしょうか、あるいは「将来への投資（インベスト）」としてご認識されているのでしょうか？
将来への投資として考えられたとすれば、「（有形、無形いずれも）資産として何が残ったか」「今後、どのようなかたちでそれを生かすべき」とお考えでしょうか。
- Q6 単年度決算として W カップ関連の収支とそれについてのご感想をお願いいたします。
- Q7 住民の自治参加意識の醸成に W カップ開催は貢献しましたか。
- Q8 市民レベルでの国際交流という点ではいかがでしたか。
- Q9 交通・情報インフラ、宿泊施設、商業施設、文化財施設などで貴地域において不足

しているもの、より充実させたいと思ったものはありますか。

Q10自治体，民間を問わず、人材は充分でしたか。将来さらに人材育成の充実を図るためにはどのような政策が有効でしょうか？ご意見を伺わせてください。

Q11地元 J リーグチームの存在が W カップ開催にどのようにいかされましたか？また今後さらに発展させるための具体的な方針などあれば、お聞かせください。

Q12大会終了後、当地で試合を行った国を中心とした国際的な PR を継続して行くお考えはありますか？

1-3 補足文献等資料調査

アンケート返送の際に、各自治体より添付されてきた効果指標を示す資料や補足データを示す資料の調査に加え、自治体の財政状況、ボランティア数の推移、スポーツ施設数の推移などについて電話・文献・ウェブサイト等により追跡調査を実施した。

1-4 調査内容とその時期

調査内容	時期	方法
開催 10 自治体へのアンケート調査	2002 年 12 月 - 2003 年 1 月	アンケートの郵送 / 回答 の返送受領
開催 10 自治体へのヒアリング調査	2003 年 2 - 4 月	依頼状の郵送 / 各自治体 でのインタビュー（また は文書での回答依頼）
補足文献等資料調査	2003 年 4 - 6 月	各資料について電話・文 献・ウェブサイト等によ る調査